

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dreamvisor Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 潮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6212-5270(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 奥山 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6212-5270(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 奥山 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (千円)	547,542	440,506	263,571	221,406	987,978
経常損失 () (千円)	24,559	61,670	14,158	27,677	76,668
四半期(当期)純損失 () (千円)	92,817	51,808	80,713	19,733	111,965
純資産額 (千円)			641,917	558,563	613,140
総資産額 (千円)			757,681	650,070	702,943
1株当たり純資産額 (円)			70,797.16	62,535.13	68,645.42
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	10,235.76	5,800.30	8,901.94	2,209.31	12,395.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			84.7	85.9	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,061	68,695			133,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,867	281			8,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,311	2,721			40,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			531,920	384,441	456,139
従業員数 (名)			49	50	49

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第10期、第10期第2四半期連結累計(会計)期間、並びに第11期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	50 〔2〕
---------	-----------

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	6 〔-〕
---------	----------

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）であります。該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業	103,575	26.2
新聞及び広告事業	102,317	3.3
F X 事業及びC F D 事業	1,117	
その他の事業	15,309	36.7
合計	222,319	15.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社CSK証券サービス	62,725	23.8	32,426	14.6
クリック証券株式会社			37,024	16.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 F X 事業及びC F D 事業は、前年同四半期実績がないため、前年同四半期比は記載しておりません。

5 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

6 前第2四半期連結会計期間におけるクリック証券株式会社については、当該割合が100分の10未満であるため、販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における市場環境は、「リーマン・ショック」に端を発した世界同時不況の最悪期を脱したものの、景気回復期待が高まる一方で国内景気の二番底懸念が熾り続ける状況となりました。株式市場では、デフレ不況、ダイリューション（公募増資ラッシュに伴う株式価値の希薄化）、ドル安・円高、民主党（デモクラティック・パーティー）の政策不在という「4つのD」が懸念材料となって弱含む展開となり、平成21年11月下旬には日経平均株価は9,000円割れ寸前の水準にまで落ち込みました。その後は日銀による新型オペ導入による本格的な量的緩和への期待感や、政府の追加経済対策策定などが起爆剤となって急反転し、平成21年12月に入ってから年末にかけて先高期待を強めた格好で日経平均株価は再び10,500円台に値を戻しましたが、先行き不透明感から個人投資家の投資意欲は低迷した状態にありました。

このような状況の下、当社グループは、金融証券市場に特化した情報提供サービスと中級・上級投資家をターゲットとしたFXとCFDのインターネット取引事業を両輪に、積極的に営業活動を推進してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、株式向けサービスの低迷、既存のサービス提供先の一部での取引縮小もあり、厳しい状況にありましたが、外国為替証拠金取引事業者向けサービスでチャートと分析ツールを効果的に組み合わせた戦略的アプリケーションを主軸に新規取引機会を追求し、提案営業活動に努めました。新聞及び広告事業では、平成21年9月に実施した「NSJ日本証券新聞」の販売価格改定の影響で販売部数は若干減少しましたが、従前以上に紙面を充実させ、新聞販売店とのタイアップや紙面を通じたキャンペーンなどの施策により購読者の確保に努めました。FX事業及びCFD事業では、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略として効果的な広告宣伝を行い、取引ツールの機能の向上などサービスの充実を図りましたところ、口座開設顧客の開拓が着実に進みました。また、株式会社日本証券新聞社におけるその他の事業では、個人投資家向け投資セミナー開催など、新たな収益源の確立に努めました。

これらの結果、売上高は221,406千円（前年同四半期比16.0%減）、営業損失は28,067千円（前年同四半期は14,439千円の営業損失）、経常損失は27,677千円（前年同四半期は14,158千円の経常損失）となりました。そして、株式会社日本証券新聞社において提起していた損害賠償等訴訟での訴訟和解金を特別利益に計上した一方、同社において特別退職金等を特別損失に計上したことから、四半期純損失は19,733千円（前年同四半期は80,713千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去していません。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

株式市場では個人投資家の売買動向に手控え感が強まる中、株式向けサービスの利用者数や売上高は下げ止まったものの、低調でありました。外国為替証拠金取引事業者向けサービスについては、チャートと分析ツールを効果的に組み合わせた戦略的アプリケーションの提案営業とアプリケーションの機能充実のための開発を推進し、新規取引先へのサービス提供開始の実績を上げるに至りました。しかしながら、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等の顧客向けサービスの絞り込みやコスト抑制意識の影響等から、既存取引先との取引が縮小するケースもあり、サービス提供体制の見直しなどの施策によりコスト低減を図りましたが、前年同四半期との比較では、売上高、営業利益ともに減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は103,575千円（前年同四半期比26.2%減）、営業利益は36,059千円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

新聞及び広告事業

新聞及び広告事業においては、平成21年9月に「NSJ日本証券新聞」の販売価格の改定（値上げ）に踏み切り、その影響で販売部数が若干減少いたしました。しかし、価格に見合う紙面の拡充に努め、「今日の勝負株」など読者の関心の高い企画や先を見据えた取材活動にもとづく記事作りに注力する一方、新聞販売店とのタイアップや紙面を通じたキャンペーンなど購読者の確保に取り組んだ結果、販売部数は若干の低下に止まり推移いたしました。広告収入については、まだ回復の兆しが見えておりませんが、当第2四半期連結会計期間で新聞及び広告事業全体の売上高はやや上向いた状況となりました。採算面では、従前より実施してきたコスト低減の効果もあり、前年同四半期に比べて改善し、赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高102,317千円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失は14,572千円（前年同四半期は30,350千円の営業損失）となりました。

F X事業及びC F D事業

F X事業及びC F D事業においては、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略とし、システムトレーダーやセミプロなど中級・上級の個人投資家をターゲットとして広告宣伝活動を試みつつ、取引ツールの機能の向上などサービスの充実に取り組んでまいりましたところ、口座開設顧客の開拓が着実に進みました。口座開設顧客の動向として、口座開設後にしばらく慎重に様子を見て、少額の資金から実際の取引を開始する傾向があり、顧客の取引高全体が大きく伸びるまでには至っておりませんが、中級・上級投資家層を中心に活発に取引を行う顧客が徐々に増えてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高1,117千円、営業損失は20,677千円となりました。なお、F X事業及びC F D事業は、前年同四半期実績がないため、前年同四半期比を記載しておりません。

その他の事業

出版事業においては、平成21年12月に年一回発刊の『金融証券人名録』を刊行したほか、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等から、資産運用や金融商品取引について簡易に解説する内容の小冊子とそのWEBコンテンツの制作をコンスタントに受託いたしました。前年同四半期との比較では、刊行の規模が小さく、売上高全体としては前年同四半期の水準を下回りました。一方、新たな営業戦略の一つとして試行している地方都市での上場企業IR講演会の開催や、自社企画の個人投資家向けセミナーの開催では実績を積み増し、多くの個人投資家の方に参加いただくことができました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高15,309千円（前年同四半期比36.7%減）、営業損失は1,223千円（前年同四半期は245千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産650,070千円、負債91,506千円、純資産558,563千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、52,872千円（7.5%）減少となりました。これは主に、F X事業及びC F D事業における顧客資金の分別管理上の金銭信託その他の預託金24,977千円の計上に対し、現金及び預金の減少71,698千円、売掛金

の減少6,149千円等があったことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,704千円（1.9%）増加となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客からの受入保証金23,924千円の計上に対し、未払消費税の減少12,990千円、未払法人税等の減少1,698千円、買掛金の減少3,415千円等があったことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、54,577千円（8.9%）減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上51,808千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、384,441千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は15,252千円（前年同四半期は、16,515千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失19,090千円（前年同四半期は14,158千円の税金等調整前四半期純損失）の計上、FX事業及びCFD事業における顧客資金の分別管理上の金銭信託その他の預託金の増加等によるその他の資産の増加24,363千円、賞与引当金の増加5,951千円、FX事業及びCFD事業における顧客からの受入保証金の増加等によるその他の負債の増加12,387千円等があったことによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間においては、売上債権の減少4,928千円に対して仕入債務の減少1,000千円があり（前年同四半期は、売上債権の減少20,296千円に対して仕入債務の増加2,065千円）、これも前年同四半期に比べて営業キャッシュ・フローが減少した要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は300千円（前年同四半期は、使用又は獲得した資金はありません）となりました。これは主に、連結子会社である株式会社日本証券新聞社の支社機能移転に伴うその他の資産の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は508千円（前年同四半期は、6,613千円の支出）となりました。これは、配当金の支払508千円（前年同四半期は6,613千円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,548
計	17,548

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745	9,745	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用しており ません。
計	9,745	9,745		

(注) 発行済株式総数の内100株は、現物出資(有価証券(100株)5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成16年11月19日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	59
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	59
新株予約権の行使時の払込金額（円）	160,000（注）
新株予約権の行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 160,000 資本組入額 80,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。 その他の新株予約権の行使条件は付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する際には取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株の発行（新株予約権の権利行使による場合を含まない。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{又は処分自己株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{調整前払込価額}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、株式分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	9,745	-	613,602	-	197,777

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
川崎 潮	東京都足立区	2,406	24.69
投資育成1号投資事業有限責任 組合 幹事無限責任組合員 東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	749	7.69
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	337	3.46
目時 伴雄	埼玉県さいたま市北区	244	2.50
田村 桂子	東京都港区	180	1.85
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	151	1.55
渡邊 研二	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.54
奥山 泰	東京都世田谷区	136	1.40
小澤 善哉	東京都新宿区	128	1.31
大久保 和彦	埼玉県草加市	120	1.23
計	-	4,601	47.21

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が813株(8.34%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932	8,932	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	9,745		
総株主の議決権		8,932	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ドリームバイザー・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	813		813	8.34
計		813		813	8.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	72,000	68,500	59,600	53,800	51,000	46,600
最低(円)	56,600	58,000	51,300	48,000	41,200	42,550

(注) 株価は、東京証券取引所 マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,441	456,139
売掛金	67,696	73,846
たな卸資産	1 3,115	1 4,429
繰延税金資産	43,482	43,482
その他	63,765	31,754
貸倒引当金	70	910
流動資産合計	562,430	608,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	26,214
減価償却累計額	7,107	6,423
建物(純額)	19,106	19,790
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	3,547	2,902
車両運搬具(純額)	2,902	3,547
工具、器具及び備品	28,375	28,169
減価償却累計額	17,148	15,299
工具、器具及び備品(純額)	11,227	12,870
土地	354	354
有形固定資産合計	33,590	36,563
無形固定資産		
ソフトウェア	6,693	6,587
ソフトウェア仮勘定	-	3,675
無形固定資産合計	6,693	10,262
投資その他の資産		
その他	49,288	49,307
貸倒引当金	1,932	1,932
投資その他の資産合計	47,355	47,375
固定資産合計	87,639	94,200
資産合計	650,070	702,943

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,344	18,760
未払法人税等	1,861	3,559
賞与引当金	12,977	12,003
役員賞与引当金	2,000	-
返品調整引当金	5	7
その他	58,976	54,341
流動負債合計	91,165	88,672
固定負債		
長期未払金	341	1,129
固定負債合計	341	1,129
負債合計	91,506	89,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	311,718	257,141
自己株式	141,097	141,097
株主資本合計	558,563	613,140
純資産合計	558,563	613,140
負債純資産合計	650,070	702,943

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	547,542	440,506
売上原価	299,810	261,307
売上総利益	247,731	179,198
返品調整引当金戻入額	2,673	7
返品調整引当金繰入額	40	5
差引売上総利益	250,364	179,201
販売費及び一般管理費	275,997	241,379
営業損失()	25,632	62,178
営業外収益		
受取利息	714	101
その他	368	406
営業外収益合計	1,083	508
営業外費用		
支払手数料	10	-
営業外費用合計	10	-
経常損失()	24,559	61,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	840
受取補償金	-	1,800
訴訟和解金	-	16,042
特別利益合計	-	18,682
特別損失		
前期損益修正損	1,108	-
事務所移転費用	-	1,454
特別退職金	-	6,000
特別損失合計	1,108	7,454
税金等調整前四半期純損失()	25,667	50,442
法人税、住民税及び事業税	1,392	1,365
法人税等調整額	65,757	-
法人税等合計	67,149	1,365
四半期純損失()	92,817	51,808

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	263,571	221,406
売上原価	148,536	129,952
売上総利益	115,035	91,453
返品調整引当金戻入額	258	6
返品調整引当金繰入額	40	5
差引売上総利益	115,254	91,454
販売費及び一般管理費	129,693	119,522
営業損失()	14,439	28,067
営業外収益		
その他	281	389
営業外収益合計	281	389
経常損失()	14,158	27,677
特別利益		
訴訟和解金	-	16,042
特別利益合計	-	16,042
特別損失		
事務所移転費用	-	1,454
特別退職金	-	6,000
特別損失合計	-	7,454
税金等調整前四半期純損失()	14,158	19,090
法人税、住民税及び事業税	798	643
法人税等調整額	65,757	-
法人税等合計	66,555	643
四半期純損失()	80,713	19,733

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	25,667	50,442
減価償却費	9,078	6,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	490	840
賞与引当金の増減額(は減少)	8,134	974
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,632	2
受取利息	714	101
売上債権の増減額(は増加)	25,149	6,149
たな卸資産の増減額(は増加)	4,756	1,314
その他の資産の増減額(は増加)	5,609	31,862
仕入債務の増減額(は減少)	9,134	3,415
その他の負債の増減額(は減少)	34,024	3,190
その他	123	123
小計	24,346	66,341
利息の受取額	714	101
法人税等の支払額	50,429	2,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,061	68,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,867	205
その他の収入	-	224
その他の支出	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,867	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,622	-
配当金の支払額	27,689	2,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,311	2,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,241	71,698
現金及び現金同等物の期首残高	638,161	456,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,920	384,441

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。
製品 3,071 千円	製品 4,388 千円
貯蔵品 43 千円	貯蔵品 41 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。
役員報酬 32,895 千円	役員報酬 27,822 千円
給与諸手当・賞与 67,831 千円	給与諸手当・賞与 60,438 千円
新聞輸送費 61,723 千円	新聞輸送費 54,818 千円
地代家賃 13,822 千円	地代家賃 13,348 千円
支払手数料 14,927 千円	支払手数料 15,125 千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。
役員報酬 15,475 千円	役員報酬 13,032 千円
給与諸手当・賞与 27,960 千円	給与諸手当・賞与 29,820 千円
新聞輸送費 30,410 千円	新聞輸送費 27,331 千円
地代家賃 6,884 千円	地代家賃 6,624 千円
支払手数料 8,693 千円	支払手数料 6,880 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金 <u>531,920 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>531,920 千円</u>	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 <u>384,441千円</u> 現金及び現金同等物 <u>384,441千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,745

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	813

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	59	
合計		59	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成21年6月30日	平成21年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	ファイナン シャル・アド バイザリー事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	140,339	99,036		24,196	263,571		263,571
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高							
計	140,339	99,036		24,196	263,571		263,571
営業利益又は 営業損失()	59,061	30,350	15,420	245	13,536	(27,975)	14,439

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・ 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式
アドバイザリー事業 会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M & Aに関するアドバイザリー業務等。
- (4) その他の事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が当第2四半期連結会計期間においては28,626千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザリー事業」として区分しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,346	102,095	1,117	14,846	221,406		221,406
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	228	222		462	913	(913)	
計	103,575	102,317	1,117	15,309	222,319	(913)	221,406
営業利益又は 営業損失()	36,059	14,572	20,677	1,223	413	(27,654)	28,067

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X(外国為替保証金取引)事業及びC F D(差金決済取引)事業。
- (4) その他の事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

- 3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザリー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	ファイナン シャル・アド バイザリー事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	297,278	212,259		38,003	547,542		547,542
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高							
計	297,278	212,259		38,003	547,542		547,542
営業利益又は 営業損失()	143,005	70,982	35,496	4,333	32,194	(57,826)	25,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせ、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・ 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M & Aに関するアドバイザリー業務等。
- (4) その他の事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が当第2四半期連結累計期間においては59,119千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザリー事業」として区分しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X 事業及び C F D 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	215,673	199,647	1,285	23,898	440,506		440,506
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	283	364		691	1,339	(1,339)	
計	215,957	200,011	1,285	24,589	445,343	57,340	502,684
営業利益又は 営業損失()	79,140	38,588	39,515	4,534	3,498	(58,679)	62,178

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせ、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X 事業及びC F D 事業 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X (外国為替保証金取引) 事業及びC F D (差金決済取引) 事業。
- (4) その他の事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

- 3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
62,535.13 円	68,645.42 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	558,563	613,140
普通株式に係る純資産額(千円)	558,563	613,140
普通株式の発行済株式総数(株)	9,745	9,745
普通株式の自己株式(株)	813	813
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,932	8,932

2 1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 10,235.76 円	1株当たり四半期純損失 5,800.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	92,817	51,808
普通株式に係る四半期純損失(千円)	92,817	51,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,068	8,932

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 8,901.94円	1株当たり四半期純損失 2,209.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	80,713	19,733
普通株式に係る四半期純損失(千円)	80,713	19,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,067	8,932

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月11日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助 川 正 文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 本 光 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。